

I 平成 28 年度事業報告書

1 平成 28 年度事業実施概要

平成 28 年度は、T P P (環太平洋戦略的経済連携協定) 発効に向け、国内承認を受け議論がなされる中、平成 29 年 1 月の米国新大統領就任に伴い「T P P への不参加」が決定され T P P が暗礁に乗り上げる反面、F T A (自由貿易協定) による 2 国間協議に舵を切り替える状況となり、畜産を取巻く情勢は益々不透明なものとなりました。

畜産物の生産は、肉用牛を始めとして長期的かつ継続反復的な要素が含まれており、輸入関税率等貿易状況を勘案せずに経営存続はあり得ません。特に、肉用牛肥育県である当県では、もと牛の高値が継続していることもあり危機的な課題となっています。

また、畜産を防疫面から眺めると、本県での発生がなかった P E D (豚流行性下痢) は、依然として 13 県で報告されました。

一方では、隣国で頻発している A I (鳥インフルエンザ) の発生が 2 年振りに我が国でも発生しましたが、幸いにも本県で発生が確認されなかったことは、行政を始めとした防疫体制の確立や、地道ではあるものの畜産現場での堅実な姿勢が成果となって現れているものと考えられます。

このように畜産業界を取り巻く社会的・経済的課題は多岐にわたっており由々しい状態が続いています。

政府はこのような畜産情勢の中で、海外の農畜産物に太刀打ちができるよう自給飼料の生産拡大による生産コストの低減や家畜の衛生対策として安全性向上のために農場 H A C C P の推進を積極的に展開していく方針等を取りました。

当協会では、畜産経営者等のニーズを捉え、これに対応した支援指導として、家畜伝染病の発生に備えては、生産者の意識向上を図るために演習を含んだ研修を開催、経営収支の悪化については、補てん金の交付事業を関係機関の協力を得ながら推進し、その安定化に努めました。加えて、多様な労働力活用のために引き続き女子力発揮のための研修会を開催する等に取り組みました。

また、当協会活動の一面では、事務局を預かる生産者と共に、生産者からの切なる声を行政関係者等に届け、今後の健全な畜産業界の維持発展を一丸となって推進できるよう活動しました。

2 平成 28 年度の主な行事

年	月	日	行 事 内 容	
28	5	25	(一社)三重県畜産協会 定期監査会	
		6	8 (一社)三重県畜産協会 第 1 回理事会	
	7	10	三重県養鶏協会 第 36 回通常総会	
		16	三重県ふ卵種鶏協会 第 59 回通常総会	
		17	三重県養豚協会 平成 28 年度通常総会	
		22	三重の畜産女性の会サン・カラット 平成 28 年度総会	
		29	三重県農業共済組合連合会 第 68 回通常総会	
		30	(一社)三重県畜産協会 定時総会、第 2 回理事会	
		21~22	東海ブロック(衛生)会議 [愛知]	
		28	三重県食肉消費対策協議会 平成 28 年度総会	
		8	3	(一社)三重県畜産協会 第 3 回理事会
			24	(一社)三重県畜産協会 臨時総会、第 4 回理事会
	9	2	知事と農業関係団体意見交換会	
		13	三重県畜産研究所 第 1 回研究評価委員会	
		29~30	東海ブロック畜産協会連絡協議会 [岐阜]	
	10	4	三重県馬事畜産振興協議会	
		21	(一社)三重県畜産協会 第 5 回理事会	
		12	8	伊勢特産鶏普及協議会 第 29 回定期総会
	22		(一社)三重県畜産協会 第 6 回理事会	
	29	1	31	平成 28 年度地方活動支援推進事業に係る推進委員会 [東京]
3			7 三重県鶏卵販売農業協同組合 第 50 回通常総会	
3		13	三重県畜産研究所 第 2 回研究評価委員会	
		24	(一社)三重県畜産協会 第 7 回理事会	

3 会員の状況

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

	期首	加入	脱退	期末
正会員	43	0	0	43

4 職員に関する事項

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

	期首	採用	退職	期末
正職員	5	0	2	3
嘱託職員	3	1	0	4
臨時職員	1	1	1	1
パート職員	1	1	0	2
合 計	10	3	3	10